川上 高司 ブログ アーカイヴ

2013年

10月9日

国民主権のシリアのアサド大統領

シリアでは化学兵器の廃棄作業が国連によって始まった。わずか1か月前には地域戦争にも発展しかねない危機が世界を覆っていたとは思えない。だからといってシリアの内戦が終結する兆しは一向に見えない。シリアの反政府勢力には穏健派ではなくアルカイダと繋がるイスラム過激派組織が主導権をとりつつあり、内部対立が激化しているという報道も見られる。渦中のアサド大統領はどこへ向かおうとしているのか、ドイツのスピーゲル誌のインタビューに応じてアサド大統領は胸の内を明かした(10月7日付電子版)。

シリアでは2014年8月に大統領任期が終わる。次の選挙に、アサド大統領は出馬するのだろうか。アサド大統領は「いまはなんとも言えない。ただ、国民がノーといえば出馬しない」と、あくまで国民が決めることだと強調した。内戦が始まって欧米から辞任を迫られても一貫して彼は「2014年の選挙で国民が決めることだ」と、欧米の主張を跳ね返して譲らなかった。

アサド大統領は「私もたくさんの間違いをした」と率直に認める。「大統領だって人の子だ」ということばは、冷酷な独裁者のイメージとはほど遠い。そして国民主権と同じように「政権は化学兵器を使っていない」と強く否定する。国民にそんなことをするわけがない、欧米は我々よりアルカイダを信用しているんだなと皮肉も痛烈である。

内戦の終結に向けては、「戦闘グループとは話し合えない。話し合うのは政治的な組織だ」という。そして「ロシアは真の友人だ」と言いつつも反政府側との仲裁はドイツにお願いしたいと述べた。ドイツは反政府勢力に武器の支援はしていないので利害関係が薄い。しかもドイツはヨーロッパ経済を牛耳る立場にある。オバマ大統領もヨーロッパに関してはドイツの指導力を期待しているほどで、そのプレゼンスは高まっている。そのドイツに仲裁をしてほしいというアサド大統領のバランス感覚はさすがである。

「外国の過激派勢力が内戦を激化させている」というアサド大統領の言葉が事実なら、シリア内戦はシリアだけでは解決しない。周辺国の協力が必要となる。周辺国の利害が複雑に絡み合う中でオバマ政権はどのような外交を展開するのか、しばらくは目が離せない。

10月9日

忘れられた戦争ー13年目を迎えるアフガニスタン

10月7日が何の日かを覚えているアメリカ国民はそれほど多くないだろう。特

にシリア問題やイランとの外交問題、昨今のアメリカ政府閉鎖に注目が集まりほとんどのメディアでも取り上げられることはなくなっている。

2013 年 10 月 7 日をもってアフガニスタン戦争はまる 12 年を超えて 13 年目に突入した。アメリカ史上最長の戦争となったアフガニスタン戦争は、国民にとって「終わった戦争」となりつつあるようだ。あるいは「忘れてしまいたい」戦争なのかも知れない。

いまだ 5 万 7000 人ほどの米兵が駐留し、基地も縮小したとはいえ１００ほどは残っている。2013 年 10 月現在までに 110 名の米兵士が戦死している。戦争は継続中なのである。残念なことにオバマ大統領自身がアフガニスタンを話題にするのはもはや年に 1 回くらいだという。

国民は決して忘れたわけではないだろう。12 年も続く戦争の戦費にうんざりし戦争によって疲弊した社会に懲りて、シリアへの軍事介入には多くの国民が反対した。始めるのは簡単だが終わらせることは困難で、多大な犠牲を払わなくてはならないということをアメリカ国民はこの戦争で学んだ。忘れてしまいたいというのが本音だろう。

だが、アフガニスタンに暮らす人々にとってはこの先も苦難はずっと続くのである。米軍に代わって治安維持を担う治安部隊の給与は外国の資金で賄われている。米軍が養成しているアフガン軍の維持はこれからは誰が行うのか。国家経済は破綻したままである。世界からの関心が失われてしまったらアフガニスタンは立ちゆかなくなるだろう。それを見越してすでにタリバンは「米軍撤退後は我々が統治する」と宣言している。そのとき、この 12 年間はなんだったのかを世界は問うべきだ。そしてその教訓を世界は刻んでいくべきである。

10月10日

米露が情報を共有？！ - イラン問題の解決の秘訣

APEC にオバマ大統領は国内事情のため欠席した。そのため予定されていた米露会談が中止となった。G20 に続き再び米露会談が実現しなかったのだが、プーチン大統領は「会議は必要があればいつでも開催できる」と余裕を見せ、アメリカの国内事情に一定の理解を示した。なにしろアメリカの政府機関は一部閉鎖、最悪の場合はデフォルトが起こる危機が迫っているのだ。このデフォルトの影響は 2008 年のリーマンショックの 100 倍とも言われている。中国はアメリカの国債の最大の保有国であるため、アメリカに対して危機感を募らせデフォルト回避を訴えた。

オバマ大統領の代わりに出席したのはケリー国務長官でロシアのラブロフ外相と会談をした。その中で、シリアについての認識を一致させた。シリア反政府側は多数に分裂しており、その多くがアルカイダと繋がる過激派グループとなり元々穏健でシリアの民主化を訴えているシリア自由軍とは決裂している。ロシアもアメリカも過激派グループとは交渉できないという点で一致した。アサド大統領も戦闘グループとは交渉しないと同じスタンスに立つ。

さらにイランの核問題でもラブロフ外相の言葉を借りれば「我が国、ヨーロッパ、アメリカ、イスラエルなどのあらゆる情報機関からの情報によればイランが核兵器開発を決定したという証拠はない」というものだ。つまり、「イランが核兵器開発をするという情報はない」ということである。イラクでは、大量破壊兵器があるとの虚偽

の情報が軍事攻撃の根拠となった。シリアでも化学兵器が政府によって使用されたという情報をアメリカが決定的としそれを軍事攻撃を求める根拠とした。

ラブロフ外相によれば、6 か月から 9 か月でイランの核問題は解決するという。これはロハニ大統領やザリフ外相が一刻もはやい解決を望んでいるからだ。このラブロフ外相の言葉通り、米露が画期的な共通認識を持つに至りそのように行動すれば「シリア方式」の解決方法がイランに適応可能となる。

中東情勢はダイナミックに変動しつつある。

10月11日

デフォルトの危機より危機ーヘーゲル長官の怒り

オバマ大統領は債務の上限の引き上げを求めている一方で、議会の共和党は医療保険制度について大統領に譲歩を求めている。おたがいに妥協しない強硬な姿勢を見せているため政府機能の一部閉鎖が始まって 1 週間以上が経つ。オバマ大統領は APEC すら欠席して国内政治を優先させている。17 日までに債務上限の引き上げが議会で承認されないとデフォルトが起こり、経済は混乱に陥る可能性が高い。

だが、デフォルトよりも差し迫った危機が国防総省を被っている。穏健なヘーゲル国防長官が「怒り心頭に達する」と憤慨しているのだ。それは政府機能の閉鎖に伴い戦死した遺族へ支払われるべき「見舞金」が滞っているからである。アフガニスタンでは今なお戦死者は絶えない。急ぐべき「見舞金」が議会と大統領の政争のため支払われないことはあり得ない事態なのだ。

現在兵士の給与は後払いとされていてそれ自体も「噴飯もの」なのだが、見舞金の不払いは、悲しみにくれる遺族に追い打ちをかけるような仕打ちで葬儀代も出せない場合もある。国防長官は「国に尽くした兵士やその家族に対して敬意が払われていない」と、怒りのボルテージは上がる一方だった。

ヘーゲル国防長官が怒るのは無理もない。国防長官は自らの経験から「国防総省にとっては兵士やその家族への気遣いこそが最も重要な任務」という信念を持っているのだ。国が気遣いをしなくなったらそれこそ米軍の危機である。

当面は「フィッシャーハウス基金」という個人の基金から見舞金が支払われることになったため、ヘーゲル国防長官の怒りも落ち着きつつあるが、「国防総省は、兵士やその家族に対して全力で責任を果たす。議会もそうすべきだ」と、厳しく問題解決を迫った。

アメリカの政治サイトであるリアルクリアポリテクスの直近の世論調査のまとめによれば、議会への不支持率は 82 %、支持率は 10.5%となっておりオバマ政権の 1 期、2 期を通して最低の支持率を記録した。だれのための議会なのか。党利ではなく、民主主義の本質に立ち返るべきだろう。

10月20日

サウジの不満ー国連非常任理事国を辞退

10 月 17 日、国連では非常任理事国の改選が行われ、サウジアラビアをはじめ 5 カ国が議席を獲得した。サウジアラビアにとっては初めての議席獲得であり長年同国は議席獲得に向けて多大な努力をしてきた。

そのようやく得られた議席を 18 日には辞退するという異例の行動をとった。サウ

ジアラビアとしてはシリアへの国連の対応に不満があり、国連はまったく機能していないと抗議の辞退をするというのだ。サウジアラビアはシリアへの軍事行動を強く望んでいたが、米露の主導により軍事行動は回避されたことが納得できないでいる。国連への不満というよりはアメリカの外交政策への不満の表れなのかもしれない。

確かにアメリカはシリアへの軍事行動を回避しただけでなく、サウジアラビアにとって旧敵のイランとの距離を急速に縮めつつある。アメリカとイランが宥和することはサウジアラビアにとっては最も避けたい事態である。危機感を募らせていることは間違いない。

サウジアラビアは国際政治においてそれほど話題に上る国ではない。むしろ目立たないが、だからといって影響力が小さいわけではない。イスラム教にとっての聖地を抱えておりアラブ地域にとってもイスラム 諸国にとっても大国である。アメリカとも緊密な関係を維持している。そして世界にとっては石油産油国として世界経済への影響力は絶大である。事実、サウジアラビアの辞退は、アラブ諸国やイスラム諸国に衝撃を与えた。自分達の利害の代弁者としてのサウジアラビアには国連で影響力を発揮して欲しいと再考を求めている。

だがサウジアラビアの辞退が国連の対シリア方針に影響を与える可能性は低い。オバマ政権がこの辞退に狼狽するとも考えにくい。そうならばなぜ的外れに見える抗議行動を取るのか。あるいはサウジアラビアの危機感や焦燥感の表れなのか。中東の地政学が激震している兆候がここにも現れている。

10月25日

「無人航空機」国防の問題点

10 月 24 日、ロシア空軍の司令官はイラン革命軍空軍司令官とロシアの S-300 防空システムについて話し合うためテヘランを訪問していた。2007 年にロシアがイランから請け負ったものの 2010 年のイランへの国際的な経済制裁発動に伴いロシアは開発を中止しイラン側は激怒していた。アメリカとイランの宥和ムードを先取りして、その防空システム開発再開の話合いが始まった。

今回の訪問でイラン側は、ロシアの司令官に粋な贈り物をした。それはアメリカの無人偵察機「スキャン・イーグル」の完璧なコピー機だった。昨年 12 月にアメリカの無人偵察機がイラン領内に着陸した。イラン側は「強制着陸させた」といい、アメリカは「機器の故障による着陸」と主張してゆずらなかった。当時イラン側はコピー機を製作すると宣言し、その言葉通りほぼ 1 年かけてコピーに成功した。このコピー機は「我が国の技術の高さを物語る」とイラン側は胸を張る。

実は 2011 年にイランがアメリカの無人偵察機 RQ-170 を捕獲してから、イランは無人偵察機の開発に力を入れてきた。2012 年 9 月には独自の無人偵察機「シャヘド（Shahed）129」の開発成功にこぎつけている。イランは、国境の国防には無人偵察機は有力であり活用していくという。

無人偵察機から無人爆撃機に至るまで無人航空機が世界で活躍中である。技術革新の結晶である無人航空機はなによりもパイロットや兵士の命を危険にさらさない。オバマ大統領は対テロ対策として CIA の無人爆撃機によるテロリストの暗殺に力を入れている。

だが空爆は市民の巻き添えを伴うことが少なくない。国際的な人権監視団体ヒュ

ーマン・ライツ・ウオッチとアムネスティはパキスタンやイエメンでのアメリカの無人爆撃機による空爆で多くの市民が犠牲になったとの報告を発表し、無人爆撃機による市民の巻き添えに対して「戦争犯罪」の可能性をも示唆して警告を発している。

これに対してホワイトハウスの報道官は「戦争に市民の犠牲はつきものだし、空爆に際しては市民に十分注意を払っている」と弁明している。空爆で家族を失った市民が多いパキスタンやイエメンではアメリカの空爆に対して激しい反米感情が起こっている。その憎悪がテロを生むという現実にはオバマ政権はまるでおかまいなしのようである。

無人航空機による国防は次世代を予感させるものであるが、問題もはらんでいる。

10月25日

オバマ外交の本質

10 月 21 日、ケリー国務長官とサウジアラビアのファイサル外相がパリで緊急会談を行った。サウジアラビアはアメリカとイランの宥和ムードに強い不満を持っている。さらにシリアへの軍事行動を回避したことにも不満を持ち、国連の非常任理事国の議席を辞退した。サウジアラビアのバンダル情報相は、「辞退は国連ではなくアメリカへの（不満の）意志表示だ」とヨーロッパの外交官に漏らしたというから、その怒りは本気である。

ケリー国務長官はパリで、サウジアラビアがアメリカに失望しているのはよく理解している、だからこそ誠意を尽くして話しをしたいとコメントを発表した。さらに両国の関係は盤石で揺るがないし亀裂など入っていないと釈明したが、サウジアラビア側はアメリカと距離を置くことも考慮している、と取りつく島もない。ケリー長官はサウジの疑念を晴らすことはできなかったのだ。

続いてローマではイスラエルのネタニヤフ首相と会談した。ネタニヤフ首相とは 7 時間にも及ぶ会談となったが、首相はアメリカの対イラン外交にはまったく納得しなかった。 イランへの経済制裁を終了させることは「論外」と強く反発し、すべての核開発の中止と地下施設の閉鎖を求めているからだ。

アメリカの外交政策をめぐって中東ではその真意がわからないととまどいが広がりつつある。だが唯一だれもが確信しているのが「オバマ大統領は中東問題には消極的。かかわりを避けようとしている」ということだ。地域の問題は地域で取り組む、オバマ外交の本質は変わっていないのかもしれない。

10月28日

虎の尾を踏んだオバマ

アメリカ国家安全保障局（NSA）の機密情報を暴露してロシアに亡命したエドワード・スノーデンは、24 日、35 カ国の大統領や首相の通信を盗聴していたとリークした。盗聴の対象となっていのたのは、ロシア、イラン、中国の他にもブラジルやドイツ、フランスの大統領や首相などのアメリカの同盟国だった。そのため同盟国からは同盟国を盗聴するのかという怒りがオバマ大統領に向けられている。ブラジル大統領は 9 月に開かれた国連総会の演説でアメリカの盗聴を厳しく非難したが、ドイツのメルケル首相の怒りも深いようである。

ドイツ･スピーゲル誌電子版（10 月 27 日付）では、NSA がドイツでどのように盗

聴していたのかを詳細にレポートしている。それによれば、ドイツでの盗聴の拠点はベルリンにあるアメリカ大使館とフランクフルトの領事館だ。大使館はブランデンブルク門のすぐ脇にあり連邦政府の建物にも近い、最高の場所である。アメリカは2008年に立派な建物を建築して入居を始めたのだが、どうやら建物内で盗聴活動が行われていると同誌は独自の調査と分析で結論づけている。さらに、NSA の中でもエリート部隊である Special Collection Service （SCS）がドイツでは活動していた。最新の装備と最強のスパイがドイツでは 2002 年からつい最近まで暗躍していたことになる。

メルケル首相は政治的な打ち合わせなどはすべて該当の携帯電話で行っていたので、メルケル首相の動向は筒抜けだったことになる。メルケル首相は以前からなかば冗談で「携帯電話が盗聴されている」と周囲にもらしていたが、それは中国やロシアが盗聴しているのだと思っていたという。それが実は盗聴していたのはアメリカと知ってその受けた衝撃は並みたいていではなかったようである。

メルケル首相はオバマ大統領へ抗議の電話をかけたがオバマ大統領は盗聴について知らなかったと言いいつつ丁寧に謝罪したという。だが両国の信頼関係にはいったひびはそう簡単には修復できない。ヨーロッパでの存在感を強めているドイツを怒らせたためアメリカとヨーロッパとの外交関係がぎくしゃくしかねない。フランスのオランド大統領も不信感を顕わにしている。同盟国であるヨーロッパの信頼を取り戻す道は険しい。

ドイツなどとは反対に、やはり盗聴の対象となっていたロシアは、「盗聴ごときでアメリカとロシアの関係にひびがはいることはない」とラブロフ外相がコメントして淡々としている。

オバマ大統領は世界からの非難に対処しながら、ますます重要となる情報戦争を闘わねばならない試練の時を迎えている。

10月30日

国防総省の「ヨーダ」
ーアンドリュー・マーシャル・ネット局長も予算には勝てないか

国防総省の組織の片隅にほとんど注目を浴びることがない部門がある。総合評価局（Office of Net Assessment）は国防総省内のシンクタンクで、他の部署との交流もなければ報告書の公開もない。国防総省の軍事戦略を立案し、ただ国防長官だけに直接アクセスする謎に包まれた組織である。

年間予算は 1000 万ドルで、国防総省全体の 5250 億ドルという予算からみればはした金であろう。それでも今厳しい予算削減を迫られている同省は、この秘密の部門を閉鎖するかどうかの検討に入った。

総合評価局には誰が属するのかも明らかにされていないが、局長だけははっきりしている。ニクソン大統領時代に就任して以来、１３人の国防長官に仕えたのはアンドリュー・マーシャル局長、今年で 92 才になる超大物である。彼は国防総省内では「ヨーダ」（スター・ウオーズ）と呼ばれて崇められている。 モスクワや北京の軍事戦略家からは絶大なる尊敬を集め、彼らはマーシャルの一言一言を拾ってその意味を分析してきた。それだけ彼の言葉は重要なのである。

総合評価局を閉鎖しマーシャルを退任させることに対しては議会からも反発が強い。一部の議員たちはただちにヘーゲル国防長官にマーシャル留任のお願いの手紙を

送付し、元国防長官のラムズフェルドもマーシャルを追い出すことは「大きな間違い」と批判している。実は国防総省は過去にも同局を閉鎖しようと試みたが、猛烈なロビー活動で断念した。マーシャルが「ヨーダ」といわれるゆえんである。

冷戦時代から冷戦の崩壊、中国の台頭、アラブの春とまさに 20 世紀から 21 世紀の激変の時代の常に先端に位置していたマーシャルは文字通り歴史の生き証人である。ぜひ日の当たる場所に出てきて歴史の闇を語り継いでほしい。